

施策目標2-8 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進

施策期間

目標達成年度：平成24年度（基準年度：平成20年度）

主管課（課長名）

大臣官房文教施設企画部施設企画課（長坂 潤一）

関係局課（課長名）

大臣官房文教施設企画部施設助成課（瀧本 寛）、初等中等教育局幼児教育課（濱谷 浩樹）

施策の概要

児童生徒が安心して学習でき、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。

評価

公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化の進捗率については順調に進捗している。

一方、震度6強以上の大規模な地震（以下「大規模な地震」という。）による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設については、平成21年度において第2次診断の実施が大幅に進捗し、その結果、想定以上にIs値0.3未満と判断された棟が多かったため、当該推計棟数について再検討した。そのため、昨年度における推計棟数に約1,900棟を増加し、改めて評価を行っている。

Is値0.3未満の公立学校施設の耐震化について想定どおりの進捗ができなかった理由としては、財政状況が厳しい、統廃合計画が控えている等の理由により、直ちに工事を実施できない地方自治体があること、また、文部科学省では、地方自治体から要望された耐震化について全て予算措置してきたが、Is値0.3未満の耐震化が済んでいる地方自治体を中心に、Is値0.3以上の耐震化の要望が相当程度あげられ、この分についても耐震化を進めてきたことなどが考えられる。

以上のことから、Is値0.3未満の公立小中学校施設の耐震化は未だ完了には至っていないが、Is値0.3以上の耐震化も含めて判断すると、安全・安心で豊かな学校施設の整備推進は想定通りに進捗していると判断する。

ただし、今後も耐震化の加速による事業量の増加が十分見込まれるため、地方公共団体からの要望を踏まえて必要な予算額を引き続き確保していく必要がある。

達成目標

達成目標2-8-1 A（イS、口B）

公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化率を向上させる。特に、大規模な地震が発生した際に倒壊等の危険性の高い公立小中学校等施設について、優先的に耐震化を支援し、できる限り早期に耐震化を図る。これらの進捗状況について、公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化率及び大規模な地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設の減少棟数を指標として設定し、本施策の評価については、公立学校施設の耐震化全体の進捗状況を中心に判断することとする。

- ・判断基準 2-8-1 イ：公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化の進捗率の加重平均値
- ・判断基準 2-8-1 口：大規模な地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設の減少棟数

耐震化の進捗について、各指標の加重平均値（ ）から判断する。

$$\text{() 加重平均値} = \{A \div (A+B+C)\} \times a + \{B \div (A+B+C)\} \times b + \{C \div (A+B+C)\} \times c$$

A：公立小中学校施設の全体棟数（平成22年4月1日時点 124,238棟）

B：公立幼稚園施設の全体棟数（平成22年4月1日時点 4,976棟）

C：公立特別支援学校施設の全体棟数（平成22年4月1日時点 5,509棟）

a：公立小中学校施設の耐震化率の昨年度からの進捗率（6.3%）

b：公立幼稚園施設の耐震化率の昨年度からの進捗率（6.1%）

c：公立特別支援学校施設の耐震化率の昨年度からの進捗率（5.1％）

判断基準イ	公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化の進捗率
	S = 指標 1 と 2 と 3 の加重平均の結果、公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化率の昨年度からの進捗率が 5% 以上。
	A = 指標 1 と 2 と 3 の加重平均の結果、公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化率の昨年度からの進捗率が 4% 以上 5% 未満。
	B = 指標 1 と 2 と 3 の加重平均の結果、公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化率の昨年度からの進捗率が 3% 以上 4% 未満。
	C = 指標 1 と 2 と 3 の加重平均の結果、公立小中学校、幼稚園、特別支援学校の施設の耐震化率の昨年度からの進捗率が 3% 未満。

（指標）

	18	19	20	21	22
1. 公立小中学校施設における耐震化率（％）	54.7	58.6	62.3	67.0	73.3
2. 公立幼稚園施設における耐震化率（％）	50.5	54.5	57.8	60.1	66.2
3. 公立特別支援学校施設における耐震化率（％） 注）平成 18 年度以前は特別教育諸学校	74.8	78.2	80.5	82.8	87.9

（指標に用いたデータ・資料等）

・「公立学校施設の耐震改修状況調査」

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成 22 年 7 月 21 日）

（基準時点又は対象期間：各年度 4 月 1 日時点）

（所在：文科省ホームページ（URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/06/1270297.htm））

（参考指標）

	18	19	20	21	22
1. 公立小中学校施設における耐震診断実施率（％）	67.9	89.4	93.8	95.7	98.0
2. 公立幼稚園施設における耐震診断率（％）	31.7	63.8	74.9	79.1	89.0
3. 公立特別支援学校施設における耐震診断率（％） 注）平成 18 年度以前は特別教育諸学校	78.1	92.1	95.3	95.5	97.6

（指標に用いたデータ・資料等）

・「公立学校施設の耐震改修状況調査」

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成 22 年 7 月 21 日）

（基準時点又は対象期間：各年度 4 月 1 日時点）

（所在：文科省ホームページ（URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/06/1270297.htm））

判断基準ロ	大規模な地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設の減少棟数
	S = Is 値（ ）0.3 未満の施設について 3,000 棟以上減少
	A = Is 値 0.3 未満の施設について 2,000 棟以上 3,000 棟未満減少
	B = Is 値 0.3 未満の施設について 1,000 棟以上 2,000 棟未満減少
	C = Is 値 0.3 未満の施設について 0 棟以上 1,000 棟未満減少

（ ）Is 値（構造耐震指標）

建物の構造的な耐震性能を評価する指標。Is 値が大きいくほど耐震性が高い。

なお、Is 値 0.3 未満の建物は、震度 6 強以上の地震に対して、倒壊又は崩壊する危険性が高い。

	20	21	22
大規模な地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設（推計棟数）	（約 10,000）	（約 7,300） 約 9200	（約 5,600） 約 7,500

平成 22 年 4 月 1 日時点の耐震化率は、公立小中学校施設 73.3%、公立幼稚園施設 66.2%、公立特別支援学校施設 87.9%であり、平成 21 年 4 月 1 日時点からの進捗率は、それぞれ 6.3%、6.1%、5.1%となる（なお、平成 21 年度当初予算や補正予算において財源措置が行われ、平成 22 年 4 月 1 日時点で実施中または繰り越されている耐震化事業や、22 年度予算及び経済危機対応・地域活性化予備費による財源措置に基づく耐震化事業による進捗は反映されていない）。これらを全体棟数により加重平均した結果、公立小中学校等施設の耐震化率の平成 21 年 4 月 1 日時点からの進捗率は 6.2%となるため、評価結果としては S となり、順調に進捗していると判断できる（判断基準イ）。

一方、大規模な地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設は、「評価」において述べた理由により、平

成 22 年 4 月 1 日時点で約 7,500 棟、平成 21 年 4 月 1 日時点で約 9,200 棟であり、平成 22 年 4 月 1 日現在の減少棟数は約 1,700 棟であり、評価結果としては B になり、想定どおりの進捗はできなかったと判断できる（判断基準口）。

必要性・有効性・効率性分析

【必要性の観点】

安全・安心で豊かな学校施設を確保するためには、耐震化が必要不可欠であり、特に大規模な地震による倒壊等の危険性が高い公立小中学校施設については、できる限り早期に耐震化を図る必要がある。

平成22年度予算における公立学校施設整備費については、行政刷新会議の事業仕分けの評価結果も踏まえ、より耐震化に重点化した。

また、耐震化の他にも、老朽化への対応、バリアフリー化、アスベスト対策、特別支援学校の教室不足の解消、学校統合への対応、太陽光発電の導入をはじめとするエコスクールの整備や地域材等の木材利用の推進、など、様々な課題への対応が求められている。これらの施設整備事業は、公立学校の設置者にとって一時的に多大な財政支出を要するものであり、年度により地域的な偏りも大きい。

このため、国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点からも、国として、地方公共団体からの要望に応えられるだけの必要な予算を確保して国庫補助を行う必要がある。

【有効性の観点】

公立小中学校等施設の耐震化について着実に進捗しているなど、安全・安心で豊かな学校施設の整備推進による一定の効果が現れている。

地方公共団体の財政負担を軽減する観点から、国庫補助の充実及び地方財政措置の拡充が有効であり、今後、これらの方策をさらに推進することにより、全国の公立小中学校等施設の耐震化事業等が促進され、安全性が確保されるなど、安全・安心で豊かな教育環境が構築される。

【効率性の観点】

（事業インプット）

・学校施設の整備推進に必要な経費	335百万円（平成21年度予算）
[内訳]文教施設の防災対策の強化・推進	20百万円（平成21年度予算）など
・公立文教施設整備に必要な経費	115,484百万円（平成21年度当初予算）
	267,224百万円（平成21年度1次補正予算）
	内閣府で計上している沖縄県分を含む。
・教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	2,228百万円の内数

（事業アウトプット）

本事業の実施により、地方の実状に応じて計画的に学校施設等の整備が推進され、全国の公立小中学校等施設の耐震化が推進されるなど安全・安心で豊かな学校施設の整備が推進される。

（事業アウトカム）

学校施設の耐震化等が推進されることにより、児童生徒等が一日の大半を過ごす場の安全性が確保されるとともに、非常災害時における地域住民の応急避難場所の安全性が確保される。また、エコスクールの整備等により、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応した教育環境が構築される。

施策への反映（フォローアップ）

【予算要求への反映】

評価対象施策の改善

【機構定員要求への反映】

特になし

【具体的な反映内容について】

平成 23 年度予算概算要求については、地方公共団体等における耐震化事業がピークを迎えることから、事業仕分けにおける結果等も踏まえ、引き続き耐震化へ重点化した予算要求を行うこととする。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

事業仕分けについて（平成21年11月）

- ・「公立学校施設整備事業（公立文教施設整備費）」
予算要求の縮減
（学校の耐震化事業に特化）
（予算要求の縮減 8名（半額 1名、1/3縮減 3名 1～2割縮減 1名、1割縮減3名）

予算要求通り 3名)

行政事業レビューについて (H22年7月)

< 縮減 >

- ・ 公立文教施設事務経費
- ・ 文教施設に関する整備指針等の策定
- ・ 文教施設の防災対策の強化・推進
- ・ 文教施設的环境対策の推進
- ・ 文教施設研究センター

< 現状維持 >

- ・ 公立学校施設整備費
- ・ 公立学校施設災害復旧費

具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
<p>公立学校施設整備事業 (公立文教施設整備費) (開始: 昭和 33 年度 終了: - 21 年度予算額: 114.971 百万円 (21 年度補正予算: 267, 224 百万円))</p>	
<p>公立学校等の施設の整備に要する経費の一部を国庫補助し、また、その他、地方公共団体における必要な取組を支援する。</p>	<p>平成 20 年 6 月の地震防災対策特別措置法改正等を踏まえ、公立学校施設の耐震化が適切に進むよう、平成 21 年度補正予算まで地方公共団体の耐震化事業の要望に対応できる予算額を切れ目なく確保した。</p> <p>こうした財政支援に加えて、耐震化に係る技術者の確保について、耐震診断の実施や設計等を行う技術者の確保のため、国土交通省と連携し、耐震診断のできる建築士事務所の情報提供や、市町村に対する発注上の工夫について指導、耐震診断判定委員会の審査待ちを大幅短縮するための情報提供や開催回数の増加や体制の強化等の要請を行うなど、公立学校施設の耐震化が滞る事がないよう取り組んできた。</p> <p>また、国の補助金を受けて整備された学校施設を、学校以外の用途に転用する場合に必要な財産処分手続を、大幅に弾力化・簡素化し、耐震補強の国庫補助を受けてから10年を経過していなくとも、財産処分に当たっての、国庫納付金を不要とした。</p> <p>こうした取り組みにより、公立小中学校の耐震化率が平成 21 年度 4 月 1 日時点では 67.0%であったのに対し、平成 22 年 4 月 1 日時点では 73.3%となり、6.3%増加した。また、平成 22 年 4 月 1 日時点で、公立幼稚園施設の耐震化率については、60.1%が 66.1% (6.0%増加)、公立特別支援学校施設の耐震化率については、82.8%が 87.9% (5.1%増加)となった。なお、平成 22 年 4 月 1 日現在の進捗状況は、21 年度当初予算や補正予算において財源措置が行われ、平成 22 年 4 月 1 日時点で実施中または繰り越されている耐震化事業や、22 年度予算及び経済危機対応・地域活性化予備費による財源措置に基づく耐震化事業は反映されていない。</p>

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと)

独法名	20年度予算額	事業概要